

2021年1月7日  
日興アセットマネジメント株式会社



# ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

## ファンドマネージャー から皆様へのメッセージ

### ～加速する日本の構造変化とともに～

2020年は新型コロナウイルス一色の様相となりましたが、改めて一年を振り返ってみると、「構造変化が加速した年」と捉えることができると思います。

この一年を通じて、数年前から続いている2つの大きな構造変化が一気に加速し始めたことを実感しています。その一つが、デジタル化です。 これまでも、人手不足や働き方改革への対応から、企業が生産性を高めるためのIT投資を積極化していたことや、個人消費に占めるeコマースの比率が上昇傾向にあったこと、動画配信サービスの利用者が増加していたことなど、幅広い分野でデジタル化の構造的な変化は起こっていました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてこれらの動きが加速するとともに、リモートワーク、オンライン教育、遠隔医療など、生活のあらゆる分野に広がる動きが見られました。

もう一つの構造変化は、脱炭素への対応です。世界各国において、自動車の排出ガス規制の強化や脱炭素エネルギーへのシフトなどが進められています。加えて、これまで、こうした取り組みにあまり積極的ではなかった米国で、民主党のバイデン氏が大統領選に勝利したことに伴い、自動車の電動化のペースが速まり、太陽光、風力発電などの再生可能エネルギーの利用が進むなど、この流れが加速するとみられます。また、機関投資家が投資判断を行なう際、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視する傾向が強まっており、これが企業の行動変化を促し、構造変化を加速させることが見込まれます。

＜ジパングのパフォーマンス＞  
2017年1月4日～2020年12月30日



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)およびTOPIXは、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。  
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬控除後の1万円当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。  
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

この2つの構造変化が加速したことは、2020年のジパングのパフォーマンスに大きく寄与しました。ジパングでは、従来から企業の生産性向上をサポートするITサービス関連企業および、デジタル化や自動車の電動化によって需要の拡大が見込まれる半導体、電子部品、電子材料、自動車部品などの関連企業に重点を置いたポートフォリオを構築していました。これらのカテゴリにはコロナ禍においても堅調な業績を維持する企業が多く、コロナ後の中期的な成長性も高まったとの見方が増えたことで、多くの銘柄が株式市場全体の値動きを上回る上昇となりました。この結果、2020年のジパングの基準価額（税引前分配金再投資ベース）は16.7%の上昇となり、TOPIX（東証株価指数）の4.8%を11.9%上回る良好な結果を残すことが出来ました。

**2021年についても、この2つの構造変化はさらに加速する可能性が高いと考えています。その背景として最も注目しているのが、昨年9月に発足した菅政権の成長戦略による後押しです。**デジタル化の面では、生産性を高める必要がある中小企業のIT投資に対するサポートの拡充や、新型コロナウイルスによって顕在化した行政のデジタル化の遅れを解消することを目的としたデジタル庁の創設などが打ち出され、官民ともに投資が拡大するものと見られています。また、脱炭素への対応としては、2050年の脱炭素社会実現に向けたグリーン成長戦略を打ち出し、経済と環境の好循環をめざしています。これによって、新エネルギーや、蓄電、省エネ、電動化などに関連する需要の伸びが期待されます。

ジパングでは、引き続きこれらの**構造変化を捉えて成長を続けられる企業の選別に注力する方針です**。従来から重点を置いて投資している、ITサービス、半導体、電子部品などの関連企業に加えて、デジタル化で経営の効率を高めて成長する企業や、環境対応関連の優れた技術力を持つ企業などにも調査対象を広げ、2021年も良好なパフォーマンスを実現できるよう全力で取り組みたいと思います。

## ファンドの特色

- 1 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- 2 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。
- 3 実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

## お申込みに際しての留意事項 ①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項 ②

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.892%(税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.452%(税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号		○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号		○	
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)